

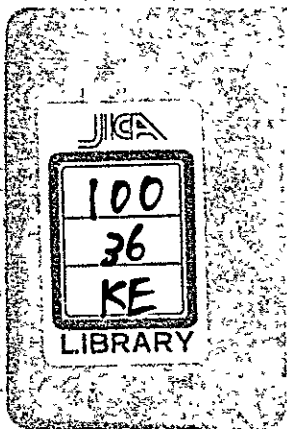
MKG-002

メコン河開発懇談会 議事録

—昭和43年5月23日 経団連ビルにて—

昭和43年6月

海外技術協力事業団
開発調査部



国際協力事業団

受入 月日	84. 5. 21	PT002
登録No.	106192	36
		KE

は じ め に

メコン河開発懇談会は、メコン河開発に対するわが国の協力の現状とその問題点、またそれに対する今後の態勢の考え方と在り方につき各界の学識経験者から貴重な示唆を得る目的で下記の通り開催された。

なお、この懇談会における発言内容を大別すると、

- (1) 支流計画に重点を置き、本流計画はECAFEに任せておくべきである。
(久保田氏など)
- (2) 本流計画に対しても社会・経済的を考慮した総合開発計画としてECAFEに協力すべきである。(安芸氏など)
- (3) 農業開発計画に重点を置くべきである。(村田氏など)
- (4) その他としてメコン河開発に対する日本の姿勢および体制を確立すべきである。
などであつた。

記

日 時：昭和43年5月23日

場 所：経団連ビル11階 1106号室

出席者：野村 豊	外務省 経済協力局 政策課長
広野信衛	通産省 貿易振興局 技術協力課長
久保田豊	日本工営(株) 社長
安芸皎一	開東学院 大学教授
千賀鉄也	経済団体連合会 常務理事
村田 恒	三井物産(株) 取締役
小林 泰	水資源開発公団理事
渡辺時也	中部電力(株) 常務
徳野 武	電源開発(株) 嘱託
吉田良三	日本工営(株) 副技師長
久我通武	アジア経済研究所 理事
今川英一	" 動向分析部

(順不同)



OTCA出席者：大戸元長 常務理事
 渋沢正一 ”
 緒方純雄 開発調査部長
 坂本 正 農業協力室長 他

なお、

通産省 貿易振興局 経済協力部長 山下英明 氏
 海外経済協力基金理事 鹿野 龍俊 氏
は欠席された。

メコン河開発懇談会における発言内容の要約（敬称略）

渋沢—メコン河開発のための日本の協力は、昭和34年1月に開始された支流踏査を嚆矢とするもので、当時技術協力費2億円の中で、このメコン調査のための2,000万円は相当のウエイトをもつものであつた。同年8月、小林中氏を委員長、小沢久太郎氏と高井亮太郎氏を委員としてメコン河総合開発調査会が設立され、メコン河開発に対する日本側の協力は昭和37年OTCAがその業務を引継ぐまで同調査会を通じて行われていた。

現在、ベトナム和平後の東南アジア開発が世界の焦点の一つとなつており、日本に対する期待も大きい際、日本としてメコン河開発に対する本格的な長期計画を樹立する必要があると考える。そのためには、水の問題のみではなく社会・経済的な面を重視する必要がある、アジ研の全面的御協力をお願いしたいので久我、今川両氏の出席を願つた。また農業協力も重要な部門であるので当開発調査部が農業協力室の協力を得て事務を行うつもりである。

メコン開発の問題に関して当方は白紙の態度で臨んでおり出席者各位の御高見を拝聴致したい。

最近のメコン河開発をめぐる動きおよび今後の計画についてOTCA佐藤氏と久我氏に説明させたい。

佐藤—メコン河サンボル調査報告書作成業務のための過去一カ年の間に数度アメリカのPa Mongチームと協議する機会を得たが、同チームと比較してメコン河開発に対する日本の態度、特に本流開発に対する態度が明確でなく、その態度も極めて不備であることを痛感した。このような態勢の中で作成される Sambor レポートは将来国際的な場で検討された場合日本が批判的となることすら考えられる。

渋沢—日本のメコン開発計画を考える際30年計画を目標にして、そのうち10カ年計画を取敢えず考えるという方針ではどうだろうか。

久武—（本日公布した資料「メコン河開発をめぐる最近の動向」の中で

「メコン河流域4カ国に対する日本の技術協力」につき説明)

大戸—メコン関係の農業協力は、農業協力事業費 4億円からラオスのタゴン地区の農業開発に協力を行っており、タゴンの下に800 haのパイロット地域を選定し、将来 Nam Ngumダムによる水没農家の吸収を計画している。余り直接の関係はないがカンボディアでは農業・畜産両センターがあるが、農業開発特別予算と一次産品開発事業予算からトウモロコシの品質改良を行っている。ベトナムでは現在の治安のため行われていないが、タイに関しては一次産品の品質改良、特に東北地帯がメコンに関係が深いのではないかと考える。将来の農業開発としては蚕糸の振興、ナム サイ ヤイ ^{Nam Sai Yai} のかんがいと考えられている。

渋沢—第28回メコン委員会で本流及び支流の水資源の問題のみでなく、経済・社会面の問題が重視され、メコン委員会はその名称を「メコン河下流域総合開発調整委員会」とすることが提案された。このような意味で、今後のメコン河の開発計画のためにはアジ研との協力、さらに総合的な計画立案の組織が必要と思う。

アジア議員連盟でもメコン河の開発を重視していることを知るべきだ。

村田—以前カンボディアに一次産品調査団々長として行ったが、その印象として同国の森林開発は現実に木材が搬出されておりメドがついたと思うが、Kompong Cham ^{コンボン チヤム} のメイズの開発をパイロット ファームで行う計画を実現して欲しい。メコン河開発と第一次産品開発との結び付をもつと考える必要があり、大蔵省は予算措置の点で一次産品と農業の開発に対してかなり generous で、公共事業部門に対しては冷淡であると思うし、正しいと思うが、メコンについても農業開発の重要性をさらに認識すべきである。これとは別に、ノンカイ/ヴィエンチャンの橋梁計画に対する日本の協力は極めて喜ばしいことと考える。

久保田—農業開発が第一ということには同感である。特にベトナムのデルタ地

域の開発は対談^{*}をしてきたのだが、リリエンソール氏(米国開発資源会社会長)も述べているように、重視すべきである。また、OTCAの予算で当社が調査を行つた Sre Pok の開発に先ず着手すべきであり、そのため今後の予算を割くべきである。さらにパイロットチームとしてフアンランかんがい計画をも推進すべきである。

これらについて、日本はベトナムに同情心がないのではないかという批判があり、塩害の問題その他多くの問題につき援助すべきことがある。本流サンプルに関しては、Power Market の問題で早急な実現はとても無理であると考え、Stung Treng スタン トレン は Preliminary の段階で結構ではないだろうか。支流に関しては先程殆んど終つたと発言された方があつたがまだまだ不完全である。

アメリカなどは大きな組織で戦後のベトナムの開発を考えている状況であり、日本もベトナムに対しもう少し同情心をもつて対処すべきである。ノンカイの橋梁については、その位置、道路、鉄道などに関して日本側の提案がすべて受け入れられており、この橋の建設は現地側では非常に歓迎されている。是非今後のフォローアップを望むものである。

(ベトナムの開発を含む久保田氏の種々の提案の詳細は日本工営 吉田氏と後刻打ち合わせることになつた。)

安芸—メコン河開発は、当初水資源開発、つまり物理的面の計画が中心であつた。その後、G. White 氏の述べる通り広い意味の総合が必要であることが力説されてきた。これに関係することであるが、1964年からの東北タイの人工かんがいを使用されていないという問題に注目すべきである。

メコン委員会でもこの面を考慮してその組織に Engineering Division に加えるに Social and Economic Division をもつてした。最近会つた国連の明石氏も力説していたことであるが、戦後のベトナムの開発の重要性を

* 「座談会—メコンの光と影—リリエンソール・久保田 豊・丸山静雄」,

朝日ジャーナル, 1968. Vol. 10, №24

(なお同誌には「アフター・ベトナム」とメコン開発—丸山静雄がのつている)

考えるとき、メコン河流域の総合開発のための日本の態勢や組織が確立されなければならぬことを痛感する。

久保田—本流・支流の姿はつかみ得たのではないか。

小林—私の考え方は安芸先生と同じであるので、すべて安芸先生にリファーして戴きたい。ただ、今後の援助計画としてスタン・トレン計画があがっているようですが、アメリカは現在本流の Pa Mong 計画の調査を大きな組織でやっているが、若しスタン・トレンをやるとしたらアメリカに数倍する体制でないと無理ではないかと思う。日本では利根川ですらてこずっているのではないか。

久保田—これはパ・モンにはないことであるが、スタン・トレンでは水没地の問題があり、政治問題となる可能性がある。また、トンレサップでは漁業の問題があり、どうしても本流には多くの難問題が山積みされている。

安芸—スタントレン計画地域は、力国としては農業開発地域と見做していた処であつたが、最近その考え方を変えたようである。

千賀—メコン委員会の思想に混乱があるのではないか。調査はやつたがその後がつながらない。こういう計画は、Survey → Planning → Programming → 実施 というようにパッケージとしてとらえなければならぬ。Vision ではなく Programming がなくてはならない。それでないとしてすべてが空振るのである。それには現地側各国の要請をどのようにほぐすかという問題がある。

村田—これまでの経緯をみると国連機関、ECAFEアジア工業開発理事会とかアジア開発銀行などニュートラルな所との結びつきが少ないように思われる。そのような機関と十分情報交換していない現状を考えると日本のイニシアティブなどとはいいが、危険ではないだろうか。

安芸—最近メコン委員会はあれで良いのかということで問題となり、沿岸国に

メコン分室を設ける話が出ている。

野村一財政の硬直化など経済環境の悪いこと、また経済協力基金法の改正に野党の反対があるなど国内環境も悪いというのが、現在の日本の実状である。また、アメリカが孤立主義に戻るのではないかという考え方がある。メコン開発の重要性は言うまでもないことであり、これに対する日本の協力の必要性は十分理解できるが、このためには国内与論の振興と財界のバックアップが必要である。アメリカはメコン開発のために2億ドル、日本は東南アジアの農業開発に1億ドルを用意しているが、日本もさらにメコン開発に1億ドルの拠出ができないであろうかという議論もある。またメコン委員会の強化のため日本から適当な人を送つて欲しいという要請もある。然しながら、日本の現状では、メコン開発に対しての協力は泥沼に足を入れることになるのではないかと危惧する人々もある。このような現実をふまえた上で御出席の皆様の御意見を拝聴し今後の政策に反映させてゆきたい。

久我一メコン開発に対する協力の必要を認めるか、アジア研にその力ありや疑問に思う。

然しアジア研には地域研究者はいるので今後OTCAと十分連絡致したい。(経済分野の調査計画立案のため今川氏と打合せることを約束)

今川一ECAFEに勤務した際スタントレン地域を調査したことがあるが、水没地域の戸数、米作地を調べようにはつきりした統計はなく、実測によると発表された数字の2倍もあり、水没地域はカンボディア領よりラオス南側の方が遙かに多いなど、社会経済面の調査も難かしいと思う。

広野一電力など工業化の問題には通産省として関心がある。

渋谷一メコン開発に対する技術協力と資金協力の総合的な調整を行う場としてハイ・レベルの委員会の設立をこゝで提案致したい。なお、その事務局や分科会などについては順を追つて考慮することにした。

業務としては30年の長期計画の立案と来年度計画の作成を行うこととし、
10年で30億円程度ではどうであろうか。

久保田一本流のバ・モン計画はアメリカがやっているが、これはコラート高原
の開発による赤化防止ということでアメリカとつながることになるが。

徳野一（スタントレン計画について説明）今後数年でその規模を定めるための
調査をやつたらよいのではないかと考える。

小林一幹事に農業のエンジニアリングの人が必要のように思われるが。
（福田仁志先生が予定されているという発言あり、これを諒承）

以 上

（文責：開発調査部

木 村 博）

